

新・産業ビジョン岸和田 評価シート一覧表

※1 「施策指標」「計画期間中の事業内容」について、令和5年度第2回岸和田市産業活性化推進委員会で配布した資料から追加・変更した点は太字で表示しています。

※2 「主な事業及び事業指標」について、「事業指標」部分は下線を引いて表示しています。

※3 「対前年実績」について、対象年度の前年度より実績が上がっている場合は「↑」、対象年度の前年度と全く同じ場合は「→」、対象年度の前年度より実績が下がっている場合は「↓」、対象年度の前年度又は対象年度に事業実施していない場合及び対象年度の実績が公開又は確定していない場合は「-」と表示しています。

新・産業ビジョン岸和田より			施策指標			計画期間中の事業内容				産業活性化推進委員会による評価とコメント		施策に対する評価と今後の方向性
基本目標	基本方針	基本施策	施策指標	施策指標詳細	対前年実績	事務事業	事務事業概要	主な事業及び事業指標	対前年実績	令和5年8月の本委員会による評価	令和5年8月の本委員会によるコメント	令和5年度 担当課コメント
I 新たな魅力で経済を好循環に導く	I 次代の基盤となる企業誘致の推進	【1-1】効果的な誘致活動の推進	企業誘致件数	企業誘致支援策(補助金交付等)を活用し市内に進出した企業数	↑	企業立地促進事業	阪南2区・丘陵及び臨海地域への産業集積や、市内へのホテル誘致を図るため、移転及び進出企業等を支援する。	① 丘陵地区及び臨海地域へ進出する事業者に対する支援(補助件数) ② 臨海地域の事業者の設備投資等に対する支援(補助件数) ③ ホテル・旅館の進出に対する支援(補助件数) ④ 支援効果の測定(企業ヒアリング等の実施)(ヒアリング件数) ⑤ IT関連企業の進出に対する支援(補助件数)	① ↑ ② ↑ ③ → ④ ↓ ⑤ -	改善して継続	■工業系の誘致については用地確保の状況に応じて引き続き進めること。 ■IT企業誘致については、PR先のターゲットニングを検討し、関係機関等から情報を収集しながら実施すること。	■市内への企業進出促進のため、引き続き、産業集積拠点等への進出事業者等やホテル・旅館に対し、助成金を交付する。今後創出予定の事業用地に対する助成制度の適用について検討を進める。 ■木材港貯木場の理立による事業用地創出を見据え、企業や研究所等の利活用ニーズについて、市内事業者や組合、金融機関等へのヒアリングにより、事業者の抱える課題やニーズの把握に努める。把握したニーズを整理し、まちづくりの方向性を検討する。 ■コロナ禍を経て、サテライトオフィス、IT関連企業を対象とした補助金等による立地促進施策実施したものの、立地には至らず。次年度以降、IT関連企業等のオフィス誘致については、PR先のターゲットニングを検討するなど、関係機関等から情報収集に努め、改めて施策を検討する。
		【1-2】新たな産業拠点の創出	今後の事業進捗に伴い設定	-	広域幹線計画事業	-	阪南2区・丘陵及び臨海地域への産業集積や、市内へのホテル誘致を図るため、移転及び進出企業等を支援する。 都市型産業の振興と交流のための拠点づくりとして、広域連携輪泉州山手線の延伸に応じて、交通軸の充実を図りつつ、交通結節点を中心に地域特性を活かした人・物・情報が行き交う広域交流拠点の形成を促進する。	木村コンビナートの利活用に関する検討・調査 泉州山手線の延伸及びそれに伴う沿道まちづくりの推進	-	現状のまま継続	■先端産業の誘致や集積については、国の施策との連動も検討していくこと。 ■木村コンビナートについては、早期埋め立てに加え、一部水面利用等も含めた幅広い利活用や誘致産業の適切なターゲットニングも検討すること。 ■路線バス山直線等のバス運行ルートについて、岸和田市内の商業の活性化や、山手地域の周遊性も考慮しながら関係機関との協議も検討すること。	■R3年度から継続的に行っている貯木場に関する調査等の結果を踏まえ、土地利用の方向性やまちづくりについての検討を加速化する。大阪府や志岡町など関係する機関との連携を密に取り、役割分担を検討していく。関西・大阪府の経済を牽引するエリアへと飛躍させることができるよう、まちづくりの事例研究や必要な制度設計に取り組む。 ■泉州山手線の延伸については、大阪府より「事業実施」の対応方針が公表(R6.1)された。沿道まちづくりについては、山直東まちづくり研究会で本地区の都市計画の根幹となる「山直東地区まちづくり基本構想及び基本計画」を策定(R5.7)し、都市計画手続を進めている。更に、産業地区を中心に土地区画整理事業の事業化を目指している区域については、「岸和田市山直東土地区画整理準備組合」を設立(R5.7)し、組合設立を目指している。 ■阪南2区について、大阪港湾局が事業主体となり理立等を進めている。R5年度に保管施設用地3区画の公募が行われ1区画への企業進出が決定した。R6年度は残り区画について再公募が実施中である。大阪港湾局と連携し企業進出の実現に努める(市は事業者への周知や誘致企業への助成等を行う)。阪南2区への経路である岸之浦大橋は現在暫定2車線での供用となっており、BCP等の観点から企業進出の検討に際して橋梁事項となっていると考えられることから、4車線化実現に向け事業実施主体である大阪港湾局に積極的な働きかけを行う。
						阪南2区整備推進事業	市内の住工混在地区の環境改善や産業の活性化、計画的な土地利用の促進等を図るため、阪南2区整備推進事業用地の有効活用を図る。	大阪港湾局と連携し、阪南2区の理立・インフラ整備・企業誘致等の実施	-			

新・産業ビジョン岸和田より		施策指標			計画期間中の事業内容			産業活性化推進委員会による評価とコメント		施策に対する評価と今後の方向性			
基本目標	基本方針	基本施策		施策指標	施策指標詳細	対前年実績	事務事業	事務事業概要	主な事業及び事業指標	対前年実績	令和5年8月の本委員会による評価	令和5年8月の本委員会によるコメント	令和5年度 担当課コメント
I 新たな魅力で経済を好循環に導く	2 未来を導く創業・イノベーションの創出	[2-1] 創業支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 支援策や専門家等の紹介にワンストップで対応する総合案内機能(相談窓口)を強化し、創業を目指す人々のニーズやフェーズに即した総合的な支援体制を構築します。 ○ 地元企業のイノベーションの喚起・誘導を始め、地域におけるイノベティブ人材・クリエイティブ人材の発掘・育成を図ります。 ○ 市中心部等で行われる様々なプロジェクト等と連携し、空き店舗等未利用不動産を活用した創業の取組を推進・支援します。 ○ 事業者の更なる成長と経営安定化を目指して、商工会議所、金融機関、大学等と連携し、各機関が実施する取組の情報共有や、支援機関と事業者との関係構築支援を行います。 	創業支援件数	特定創業証明書発行件数(国認定の創業支援等事業計画に位置付けた『特定創業支援等事業』を受けた者に対する証明書の発行件数)	△	企業経営支援事業	岸和田の産業が将来にわたり成長していく環境を整えるため、企業の経営支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ① 岸和田創業支援ネットワーク会議による、金融機関、商工会議所等との連携(連携機関数/参画団体全体の相談対応件数) ② 創業支援等事業計画に基づく創業者支援(特定創業証明書発行件数) ③ 創業者の販路開拓(各種展示会・商談会等への出展、製品PRツール制作等)を支援(補助件数) 	① →/△ ② △ ③ △	改善して継続	<ul style="list-style-type: none"> ■ 創業者への補助金について、予算不足等にならないように継続して実施すること。 ■ 創業後、事業を継続させることに重点を置いたサポートの強化についても検討すること。 ■ 創業相談の相談対応件数の増加に向けた取り組みを検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 創業支援等事業計画に基づき、支援機関である商工会議所、金融機関と連携を回り創業を目指す人を支援した。引き続き関係機関と連携を回り創業時の支援を継続すること。 ■ 新規創業者の支援として、創業時に生じる経費の一部を対象とした補助金を交付。創業時の財政的負担を軽減することで、更なる新規創業の促進を図る。
		[2-2] リーディング産業の創出	<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康寿命の延伸にみられるように「健康志向」の高まりで盛んになっており、将来的な発展も見込まれるバイオ、健康・医療等の産業分野の推進を図ります。 ○ IT・AI・IoT関連産業や水素をはじめとする新エネルギー関連産業等先端産業の推進を通じて、既存産業の生産性向上等地域内の好循環を促進します。 ○ 革新的な新技術の実証事業を行いやすい環境を整え、岸和田発の新しいビジネスの創出を目指します。 	今後の事業進捗に伴い設定	－	企業立地促進事業	阪南2区・丘陵及び臨海地域への産業集積や、市内へのホテル誘致を図るため、移転及び進出企業等を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ① 木材コンビナートの利活用に関する検討・調査 ② 企業による実証事業の実施を支援(実証フィールドの提供、市内企業等との連携支援)(実証事業実施件数) ③ 企業による実証事業に対する財政的支援(補助件数) 	① － ② → ③ －	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ■ 実証事業について、市が必要とする具体的なニーズの公開や、事業者への更なるインセンティブについても検討し、引き続き実施すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ R3年度から継続的に行っている貯木場に関する調査等の結果を踏まえ、土地利用の方向性やまちづくりについての検討を加速化する。大阪府や忠岡町など関係する機関との連携を密に取り、役割分担を検討していく。関西・大阪府の経済を牽引するエリアへと飛躍させることができれば、まちづくりの事例研究や必要な制度設計に取り組む。 ■ 岸和田商工会議所との連携により実施している実証事業について、補助金制度を創出することで、より一層の制度活用につながるよう検討する。制度利用者が実証する先進的な事業が市内事業者の生産性の向上や効率化に寄与するような取り組みへと飛躍させる。 	
II 時代に対応した経営支援で事業者の活性に導く	3 時代に対応した企業経営活動の強化	[3-1] 経営支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市内事業者の経営力の向上を支援するため、関係機関と連携しながら、事業者の強みを見出す、経営上の障害を取り除く、新しい生活様式に対応する、売上げをアップさせるなどの課題に対する具体的な提案を行う伴走型の支援を行います。 ○ 地域経済の活性化を図るため、生産性向上のためのデジタル化の取組を支援します。 ○ 事業者の更なる成長及び経営環境の変化に適切に対応するため、事業者にとって利用しやすい経営手法の導入支援や、国・府・本市の融資制度や補助制度による直接的間接的な資金繰り支援のため、関連情報の周知、経営相談、必要に応じて関係機関へつなげる取組を行います。 ○ 商工会議所・金融機関等と連携し、事業者の事業承継に関する取組を支援します。 ○ 地震や台風などの自然災害や感染症等により、事業の継続が困難になり、復旧に時間を要したりして、事業の縮小や廃業を余儀なくされるケースに備え、商工会議所・金融機関等と連携し、事業者のBCP策定・運用に関する取組を推進・支援します。 	Kishi-Biz 支援事業者数	Kishi-Bizにおいて支援した事業者数	△	企業経営支援事業	岸和田の産業が将来にわたり成長していく環境を整えるため、企業の経営支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ① Kishi-Bizによる相談体制の構築と伴走支援(相談件数) ② 新しい生活様式やデジタル化への経営環境整備に対して支援(補助件数) ③ メールマガジン等による国・府・市の融資制度、補助制度等の周知等(メルマガ登録者数) ④ 府制度を活用した中小企業等への融資のあっせん及び利子補給等(利子補給等件数) ⑤ カーボンニュートラルな脱炭素社会の実現に向けた取組の支援(補助件数) ⑥ カーボンニュートラルな脱炭素社会の実現に向けたハード面の整備に関する支援(補助件数) 	① △ ② △ ③ △ ④ △ ⑤ － ⑥ －	改善して継続	<ul style="list-style-type: none"> ■ Kishi-Bizについて、件数だけでなく相談の内容や、相談後の結果についても注視しながら事業者を支援するとともに、運営方法等について検討すること。 ■ IT関係の補助金については、岸和田市が特化したい要因や特徴に絡むような先行投資と事業費の増額について検討すること。 ■ IT関連施策について、ハード面は空き店舗の利用等、箱物の建設よりも機動的な方法を検討し、ソフト面と併せて実証事業などを活用する方法を検討すること。 ■ 事業者の災害対応にかかわる取組として、事業を安心して進めていくためのインフラ環境を整えることを検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市内事業者の経営力の向上を支援するため、Kishi-Bizによる伴走型支援を実施。次年度以降は、Kishi-Bizによる伴走型支援を踏まえ、商工会議所、金融機関と連携し、本市に連った新たな中小企業等支援策を検討する。 ■ 事業者のデジタル化を推進するため補助金による支援を実施。デジタル化への対応など、経営環境整備は未だ十分ではないことから、引き続き補助金による支援を継続する。 ■ カーボンニュートラルな脱炭素社会の実現に向けた取組を推進するため、事業者が実施する省エネ診断に対し補助金を創設。事業者の省エネ化を更に促進するため、省エネ診断等の支援を継続すると共に、整備に対する支援を検討すると共に周知に努める。
		[3-2] 交流と販路開拓の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ イノベーションや技術革新を喚起・誘導するために、国・府の施策と連携しつつ、市内事業者同士や、市内事業者と国内外の多様な事業者(大企業・中堅企業・ベンチャー企業・スタートアップ等)・人材・技術・知見等との交流を推進し、新たな製品・新たなサービス・新たな市場開拓等の新しい価値の創造につながる取組を推進・支援します。 ○ 府・中小企業基盤整備機構・大阪産業局・日本貿易振興機構(JETRO)と連携し、海外への販路拡大事業の情報提供を推進します。 	事業者マッチング等支援件数	補助金交付や情報提供等、事業者マッチングにつながる取組を支援した件数	△	企業経営支援事業	岸和田の産業が将来にわたり成長していく環境を整えるため、企業の経営支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ① 岸和田市異業種交流会の運営(会員数) ② 事業者等の販路拡大(各種展示会・商談会等への出展、製品PRツール制作等)を支援(補助件数) 	① △ ② △	改善して継続	<ul style="list-style-type: none"> ■ 行政の企業交流への関わり方について、新たな方法を検討すること。 ■ 海外販路開拓に関する事業指標の設定等を検討すること。 ■ 販路開拓の補助金について、新たなメニューについても検討すること。 ■ 異業種交流会については、実施方法を検討すると共に、具体的にターゲットを絞って施策を検討すること。 ■ 海外販路開拓について、具体的にターゲットを絞って施策を検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業者マッチング等の支援として、異業種交流会やKishi-Biz相談者同士のマッチングを継続して実施しているものの、事業者マッチングによる新しい価値の創造にまでは至っていない。異業種交流会等の企業交流については具体的にターゲットを絞るなど実施方法等について検討を図る。 ■ 事業者の販路拡大を支援するため補助金による支援を継続して実施。新たな市場開拓等の新しい価値の創造につながる取組を推進するため、海外の展示会等も対象にできるよう補助対象の拡充を検討する。

新・産業ビジョン岸和田より		施策指標			計画期間中の事業内容				産業活性化推進委員会による評価とコメント		施策に対する評価と今後の方向性		
基本 目標	基本 方針	基本施策		施策指標	施策指標詳細	対前年 実績	事務事業	事務事業概要	主な事業及び事業指標	対前年 実績	令和5年8月の本委 員会による評価	令和5年8月の本委員会によるコメント	令和5年度 担当課コメント
II 時代に対応した経営支援で事業者の活性に導く	4 特色があり賑わいのある地域産業の推進	【4-1】 商業・工業・サービス業の振興		① 小売業の商店数(出典:経済センサス) ② 小売業の年間販売額(出典:経済センサス) ③ 製造業の従業者数(出典:経済構造実態調査、経済センサス) ④ 製造業の製造品出荷額(出典:経済構造実態調査、経済センサス) ⑤ 市民意識調査で「商工業に活気がある」と回答した市民の割合	○ 地域産業としての商業・工業・サービス業の高付加価値化を支援します。 ○ 市内で生産・製造・加工された製品を「岸和田ブランド」として認定し、催事等での周知や販売を促進することにより、岸和田市のブランド力向上につなげていきます。	① -	商工業振興事業	地域の商工業の振興を図るため、催事の開催や商工業団体に対する支援等を行う。	① 商店街等のソフト事業実施に対する支援(補助件数) ② 商店街等の共同施設整備に対する支援(補助件数) ③ 商業団体で構成される連合会等に対する支援(補助件数)	① →	改善して継続	■商店街等の共同施設に対する支援の補助対象について検討すること。 ■短期的かつ客観的な指標の追加についても検討すること。 ■地域産業の高付加価値化について、具体的な事業についても検討すること。 ■岸和田ブランドのPRについて、ふるさと納税の返礼品としての拡充や、大型スーパー等とのコラボ等についても検討すること。 ■製造業の製造品出荷額等が減少傾向にある理由を具体的に分析すること。	■商業については、引き続き商店街による事業活動等の支援を検討しつつ、補助金等の支援を継続する。また、岸和田ブランドのPRを図っていく。 ■工業については、現状を維持しつつ、丘陵地区、阪南2区、木材コンビナート等の企業立地により増加を目指す。
		② -	② ♯										
		③ -	③ ♯										
		④ -	④ ♯										
		【4-2】 観光業の振興		観光入込客数	岸和田城、だんじり会館等市内の主要観光施設への観光客入込客数	⑤ ♯	岸和田ブランド事業	地域経済の活性化を促すため、岸和田ブランドの推進・支援(催事等)出展)	⑤ ♯	現状のまま継続	■関係機関と連携し、泉州地域全体での観光振興を考えるような事業の実施も検討すること。 ■観光の観点からのPRや、観光客が岸和田市で滞留・滞在するためのポイントの整備・サービスの提供について検討すること。	■R5に「観光創造ビジョン・岸和田」を策定。今後は、基本方針に基づき、本市の強みである「歴史資源」や「食」を活かした観光施策を実施するとともに、観光資源のさらなる磨き上げによる誘客促進や周遊促進に取り組む。	
⑥ ♯	⑥ -												
⑦ ♯	⑦ -												
⑧ ♯	⑧ -												
		【4-3】 農業・漁業の振興		① 農業産出額(出典:市町村別農業産出額(推計)) ② 市民意識調査で「農業や漁業に魅力がある」と回答した市民の割合	○ 広報紙等での情報提供やイベント等を実施し、本市の農業・漁業を広く市民に紹介し、これらの理解や認識を高めることにつながる取組を推進します。 ○ 地産地消の取組や、IT技術を駆使したスマート化等の高付加価値化に資する取組を推進し、事業者の経営の安定化や後継者の育成を図ります。 ○ 消費者ニーズを捉えた商品開発、ブランド化、市内店舗での農産物・水産物加工品の販売の拡大等の6次産業化を推進します。	① -	農業振興事業	① 栽培収穫体験(じゃがいも・さつまいも)の実施(参加人数) ② 農業まつり(来場者数(推計)) ③ 食の磨き上げ事業(催事等)出展回数)	① ♯	改善して継続	■農業まつり等で、現在の農業分野におけるIT技術を見せるような工夫についても検討すること。 ■事業指標について再検討すること。	■農業まつりは4年ぶりに通常開催を実施した。 ■R5に食の磨き上げ協議会を立ち上げ、農産物、海産物のPRに努めた。特に、岸和田黒鯛フェアを実施して大々的なPRを実施した。また、万博長連合が主催する万博弁当の食材として黒鯛、春菊、しらすが採用された。	
② ♯	② ♯												
③ ♯	③ ♯												
④ ♯	④ ♯												
		【4-4】 臨海部の賑わいづくり		みなどオアシス入込客数	地蔵浜みなどマルシェ、岸和田カンパイヤイドモール、南海浪切ホールなど、みなどオアシス岸和田の構成施設への入込客数	⑤ ♯	港湾振興事業	港湾の機能を充実させ、港湾の振興を図るため、その利用促進を支援するとともに、港湾整備促進事業に協力する。	岸和田旧港地区周辺の魅力づくり構想の推進(低未利用地の有効活用箇所数)	→	現状のまま継続	■臨海部の回遊性の改善による賑わいづくりについて、関係部署との協議も検討すること。 ■大阪府のシラスが岸和田市で水揚げされている状況を踏まえ、施策指標や事業指標を考える際に検討すること。 ■低未利用地有効活用の一環として、シラス加工場建設のための支援について検討すること。	■大阪港湾局が所有するスポーツドーム跡地の利活用に向け、事業者への周知など市としての支援を行い臨海部のにぎわい創出に取り組む。 ■臨海部の賑わい創出に向け、岸和田港振興協会が実施する岸和田港まつりや他の団体が臨海部において実施する行事への支援・協力を行う。臨海部への人の回遊が盛んになるために必要な取組について、ソフト面及びハード面の両面から検討し、大阪港湾局や岸和田港振興協会等の関係団体と連携し取組を進める。
⑥ ♯	⑥ ♯												
⑦ ♯	⑦ ♯												
⑧ ♯	⑧ ♯												

新・産業ビジョン岸和田より		施策指標			計画期間中の事業内容				産業活性化推進委員会による評価とコメント		施策に対する評価と今後の方向性		
基本目標	基本方針	基本施策		施策指標	施策指標詳細	対前年実績	事務事業	事務事業概要	主な事業及び事業指標	対前年実績	令和5年8月の本委員会による評価	令和5年8月の本委員会によるコメント	令和5年度 担当課コメント
Ⅲ 誰もが活躍できる環境をつくり、働きがいのある社会に導く	5 次代を担う人材の確保と育成	【5-1】 人材確保の機会提供	○ 関係機関と連携しながら、あらゆる分野でのデジタル化を支えるIT人材や、先端産業の人材の呼び込みに向けた取組を推進します。	事業者と求職者の合同就職面接会等での就業者数	合同就職面接会等での就業者数	〃	地域就労支援事業	就職困難者などの就労を確保するため、雇用の機会と場を創出する支援を行う。	① 就労支援講座等の実施(講座受講者数)	① 〃	改善して継続	■就職面接会について、オンライン対応の継続や予約制の廃止など、参加者を増やす工夫を検討すること。 ■各種イベント等について、セーフティネット的な観点をもって事業を行うことも検討すること。	■若者・女性・中高年等に対して就職が見込まれる講座等を実施した。それらを引き続き行うとともに参加者を増やすための広報の充実を図る。 ■貝塚市等との合同就職面接会では、会場参加が困難な方や密を避けるために「オンライン企業説明会」を試行導入したが参加者数が伸びず、次年度は実施しない予定である。面接会は引き続き実施予定であり、求人と求職者のマッチングを図るよう努めていく。 ■R5からは新たに奨学金返還支援助成を行い若者の地域就労支援と人材確保を図った。また、翌年に向けて広報の充実を図る。
			○ 事業者からの求人と求職者のマッチングを回り、雇用創出と人材確保を目指す。						○ 若者・女性・中高年等求職者別に、就職が見込まれる分野での研修や就業体験等を組み合わせた就労支援を行います。	② 岸員合同就職面接会の実施(参加者数/参加事業者数)			
	【5-2】 産業人材の育成支援	○ 岸和田商工会議所等関係機関と連携して、景気や技術革新の動向、働き方の変化に対応した、多様なセミナーや研修メニューを提供することで、中小企業の経営者や従業員の能力開発等知識・技術の向上を回り、経営課題への対応力の強化を促進します。	人材育成に係る研修受講料や研修会の開催に係る費用に対し補助した事業者の数	〃	企業経営支援事業	岸和田の産業が将来にわたり成長していく環境を整えるため、企業の経営支援を行う。	事業者等の人材育成(経営能力・技術力向上を目的とした研修参加・実施)を支援(補助件数)	〃	〃	〃	改善して継続	■産業人材についても「経営者」や「労働者」など属性が多様であるため、対象者を細分化して事業を展開し、それぞれに即した施策について検討すること。	■経営者や従業員の能力開発等知識・技術の向上を目的とした人材育成の取組に対し補助金による支援を実施。 ■事業者のニーズに即した支援内容となる様随時検討しつつ、補助制度を継続するとともに、補助制度の周知に努めて事業者等の人材育成を促進する。 ■JAいずみの等と新規就農者等担い手の確保・育成に向けた連携に関する協定を締結し、新規就農者育成に関する連絡体制の強化を図った。
		○ 近畿職業能力開発大学校等関係機関と連携して、高度なパソコンスキルを学んだり、デジタル技術等革新的な技術に触れたりするなど、スキルアップを図るための社会人の学び直しの教育環境の整備を推進します。	認定新規就農者数										
6 働きやすい環境づくりの促進	【6-1】 多様な人材の活躍促進	○ 女性・高齢者・障害者・外国人の雇用のほか、兼業副業・UIターン・プロボノ・パラレルキャリアなど、多様な人材の活躍が地元産業の発展やイノベーション、あるいは、社会課題の解決につながるよう、多様な人材の活用育成に資する取組を、関係部署と連携しながら推進・支援します。	就労支援者数	相談対応に係る障害者等の就業者数	〃	地域就労支援事業	就職困難者などの就労を確保するため、雇用の機会と場を創出する支援を行う。	① 障害者就職模擬面接会の実施(参加者数)	① 〃	改善して継続	■外国人雇用の観点をもって、事業を進めていくことについても検討すること。 ■病気ではないが「生きづらさ」を感じる人など、医療等につながっていない就職困難者の受け皿としての機能も意識して事業を進めること。 ■外国人労働者の人数を一元的に把握するよう努めること。 ■海外人材が目をつけてくれるような施策を検討すること。	■障害者、就職困難者に対する支援を継続的に行うとともにR5からスタートした奨学金返還支援助成により多様な人材が市内で活躍できるよう様々な取組を推進した。	
								○ 他業種等から転換し、市内で農業・漁業・商業・工業等を新たに営もうとする事業者に経営基盤を確立するための支援を実施し、新たな担い手の育成・確保を図ります。	〃				〃
【6-2】 良好な労働環境づくりの促進	○ 職場環境や労働環境の改善を目的として、ワーク・ライフバランスの向上推進を始め、長時間労働の是正、ハラスメントの防止、同一労働同一賃金や最低賃金の遵守、ダイバーシティや健康経営の推進、福利厚生充実等に資する取組を関係機関等と連携して啓発します。	① 市民意識調査で「仕事と生活の調和(ライフ・ワーク・バランス)が取れている」と回答した市民の割合	② 市民意識調査で「労働環境に満足している」と回答した市民の割合	労働教育啓発事業	企業等での法令遵守と労働者の権利保護のため、事業主及び従業員に労働関係法規等の最新情報を提供し、効果的に啓発を行う。	事業者・労働者向け各種労働セミナーの実施(参加者数)	〃	〃	〃	改善して継続	■サテライトオフィスの誘致について、企業や働く人が岸和田市を選びたくなるような「市の魅力」を活用した方策についても検討すること。 ■子育て世代が子育てしやすい企業が増えるような啓発等について検討すること。 ■「市の魅力」について具体的に例示できるような検討すること。	■中小企業の事業主、人事労務担当者及び労働者が労働問題に関する正しい法定知識を学べる講座を開催し、今回は障害者の法定雇用率引上げ・外国人雇用の実情・同一労働同一賃金・2024年から変わる新36協定の講座を開催した。参加者も増加傾向で、今後も講座を実施していく。 ■サテライトオフィスやIT関連企業を中心とした立地促進施策により雇用創出を図ったものの、立地には至らず、新たな雇用創出も図れなかった。次年度以降、企業誘致による新たな雇用創出を図っていく際は、企業や働く人に岸和田市の魅力を感じてもらえるよう、具体的に例示するなど工夫を努める。	
													○ サテライトオフィスの誘致や、テレワーク/ノマドワーク等時間や場所にとらわれない多様な働き方の推進を図ります。
					阪南2区・丘陵及び臨海地域への産業集積や、市内へのホテル誘致を図るため、移転及び進出企業等を支援する。	サテライトオフィス誘致等の実施(立地企業数)	-						